

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力発電施設等緊急時対策技術等 (原子力防災体制の徹底した補強事業)		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室			
会計区分	一般会計		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	防災基本計画(中央防災会議 平成23年12月) 東日本大震災からの復興の基本方針 (東日本大震災復興対策本部；平成23年7月29日)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力災害現地対策本部が設置される緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター：全国22ヶ所)において、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、他の原子力発電所で同様の原子力災害が発生した場合に備え、当該施設の補強を図る。					
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中央との通信機能を多重化するため、専用回線を用いた固定型衛星電話を配備。また、事業者(サイト等)との通信機能を強化するため、TV会議システムを配備</li> <li>○長期の原子力災害対応に備え、飲料水及び食料等の備蓄を充実</li> <li>○東電福島第一原子力発電所の事故のようなシビアアクシデントにも耐え得よう防護服及び放射線測定機器等を増強</li> <li>○代替オフサイトセンターに必要な通信資機材の整備</li> </ul> ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					

予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	-
	補正予算	-	-	1,300	-	-
	繰越し等	-	-	-719	-	-
	計	-	-	581	-	-
	執行額	-	-	581	-	-
	執行率(%)	-	-	100.0%	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	緊急事態応急対策拠点施設の通信機能及びシビアアクシデントへの対応機能の強化を図る。		成果実績	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	固定型衛星電話、TV会議システムその他防災資機材の配備		活動実績	設置箇所	-	-

単位当たりコスト	1,299,646千円/件	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成23年度予算額 Y=交付先 1件
----------	---------------	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	計	-	-	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、オフサイトセンターの基盤整備を図る上で必要不可欠であり、かつ、緊急性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機構からの支出においては、一般競争入札・公募の徹底を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	通信資機材等を着実に配備し、専用回線を用いた固定型衛星電話の配備後は、通信訓練等とおして機能性の確認を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・機構からの外注先の選定においては資金の効率的活用のため一般競争入札・公募の徹底を指導している。	
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
廃止		23年度限りの事業であり、所期の目的が達成されたため。	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）</b>			
廃止		23年度限りの事業であり、所期の目的が達成されたため、廃止。	
<b>補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー—		平成23年行政事業レビュー-新23-110	

※平成23年度実績を記入

経済産業省  
1,300百万円

【運営費交付金】  
A. (独)原子力安全基盤機構  
1,300百万円

非常用電源設備の整備及び非常時の  
飲料水や食料の備蓄等

B. 民間企業(請負契約)

【一般競争入札】  
民間企業(5)  
297百万円

非常用通信設備の整備等

【随意契約】  
民間企業(2)  
923百万円

衛星電話用ネットワークの改造  
等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載）	A. (独) 原子力安全基盤機構					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	非常用通信設備の整備等	1,300			
	計		1,300	計		
		B. 日本電気(株)				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
請負	非常用通信設備の整備等	462				
計		462	計			

支出先上位10者リスト

B. 民間団体等（5者）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	緊急用モバイルネットワークの整備	317	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	固定型衛星電話の導入	273	随意契約	—
3	㈱千代田テクノル	オフサイトセンターの被ばく対策	205	一般競争 入札者数：1者	99%
4	富士通(株)	衛星電話用ネットワーク改造	188	随意契約	—
5	日本電気(株)	テレビ会議システム統合ネットワークの拡充強化	139	随意契約	—
6	富士通(株)	代替オフサイトセンターにおける通信関係整備	59	一般競争 入札者数：1者	95%
7	南海電設(株)	非常用通信設備受電盤の製作	34	一般競争 入札者数：3者	55%
8	日本電気(株)	緊急用モバイルネットワーク用予備バッテリー整備	6	随意契約	—